

貸 借 対 照 表

(単位：円)

株式会社 バイオバンク

令和 3年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 841,623,690】	【流 動 負 債】	【 72,560,686】
現 金 及 び 預 金	427,976,509	買 掛 金	41,011,416
売 掛 金	82,860,051	未 払 金	18,208,299
製 品	53,926,253	未 払 費 用	1,045,495
原 材 料	26,911,131	預 り 金	4,959,376
仕 掛 品	202,963,756	未 払 法 人 税 等	4,036,100
貯 蔵 品	980,423	賞 与 引 当 金	3,300,000
立 替 金	725,170	【固 定 負 債】	【 301,846,400】
未 収 入 金	814,610	長 期 借 入 金	289,028,000
仮 払 金	612,000	長 期 未 払 金	12,818,400
前 払 金	25,515,281	負 債 の 部 計	374,407,086
預 け 金	19,038,506		
貸 倒 引 当 金	△700,000		
【固 定 資 産】	【 999,298,539】		
(有 形 固 定 資 産)	(724,959,632)		
建 物	516,862,261		
建 物 付 属 設 備	117,745,556		
構 築 物	14,381,463		
機 械 装 置	13,944,988		
車 両 運 搬 具	10,386,773		
工 具 器 具 備 品	23,747,963		
土 地	27,890,628		
(無 形 固 定 資 産)	(2,003,560)		
電 話 加 入 権	262,400		
借 地 権	790,000		
施 設 利 用 権	951,160		
(投資その他の資産)	(272,335,347)		
投 資 有 価 証 券	19,825,032		
長 期 貸 付 金	4,570,799		
長 期 前 払 費 用	2,987,614		
差 入 保 証 金	15,357,490		
事 業 保 険 積 立 金	229,594,412		
資 産 の 部 計	1,840,922,229		
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 1,466,515,143】
		[資 本 金]	[10,000,000]
		[利 益 剰 余 金]	[1,456,515,143]
		利 益 準 備 金	2,500,000
		(その他利益剰余金)	(1,454,015,143)
		別 途 積 立 金	1,370,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	84,015,143
		純 資 産 の 部 計	1,466,515,143
		負債・純資産の部計	1,840,922,229

個 別 注 記 表

株式会社 バイオバンク

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券……移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・仕掛品・製品……最終仕入原価法

商品・貯蔵品……最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……建物(平成28年3月31日以前に取得した付属設備を除く)
及び平成28年4月1日以後に取得した構築物は定額法、その他は定率法

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるために、法人税法に規定する法定繰入率に基づく限度
相当額によるほか、債権の内容を検討して必要額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引につ
いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

消費税等の会計処理

税抜方式で計上している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度末日における発行済株式の数	普通株式	535株
	A種優先株式	250株
	B種優先株式	215株

配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和2年5月28日開催の第46期事業年度の定時株主総会において決議

配当金の総額	普通株式	0 円
	A種優先株式	5,733,014 円(税引後利益の5%)
	B種優先株式	1,548,000 円

配当原資 利益剰余金

配当基準日 令和2年3月31日

効力発生日 令和2年5月29日

当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和3年5月27日開催の第47期事業年度の定時株主総会において議案を付議

配当金の総額	普通株式	0 円
	A種優先株式	3,802,308 円(税引後利益の5%)
	B種優先株式	1,548,000 円

配当原資 利益剰余金

配当基準日 令和3年3月31日

効力発生日 令和3年5月28日

3. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,466,515 円 14 銭
1株当たり当期純利益	76,046 円 15 銭